



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 スタンレー電気株式会社  
コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長

(氏名) 赤松 知範

TEL 03(6866)2222

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日

平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	404,148	12.3	36,774	△3.4	39,402	△3.0	25,537	1.3
27年3月期	359,840	9.3	38,054	3.2	40,610	1.3	25,198	3.5

(注) 包括利益 28年3月期 △173百万円 (—%) 27年3月期 58,133百万円 (49.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	152.88	152.80	8.6	9.0	9.1
27年3月期	149.83	149.67	9.0	9.7	10.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,509百万円 27年3月期 1,249百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	431,104	321,631	68.0	1,759.79
27年3月期	448,652	332,174	67.2	1,799.88

(参考) 自己資本 28年3月期 292,987百万円 27年3月期 301,616百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	54,044	△33,024	△11,283	86,177
27年3月期	44,439	△31,801	△9,219	81,063

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	5,379	21.4	1.9
28年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	5,669	22.2	1.9
29年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		21.2	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	194,100	△3.9	16,000	3.0	17,000	10.8	10,300	3.6	61.87
通期	410,000	1.4	41,500	12.8	43,500	10.4	27,500	7.7	165.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 天津斯坦雷電気科技有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	177,100,000 株	27年3月期	177,800,000 株
28年3月期	10,610,180 株	27年3月期	10,224,032 株
28年3月期	167,040,260 株	27年3月期	168,181,447 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	169,074	5.8	8,611	7.9	17,796	1.6	12,776	4.0
27年3月期	159,740	△0.6	7,980	△1.9	17,511	9.7	12,283	18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	76.49	76.45
27年3月期	73.04	72.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	244,735		171,760	70.1			1,030.44	
27年3月期	249,792		173,727	69.5			1,035.62	

(参考) 自己資本 28年3月期 171,558百万円 27年3月期 173,544百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信【添付資料】P.3「次期の業績見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略	11
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	21
(8) 未適用の会計基準等	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
7. その他	44
(1) 役員の異動	44

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
当連結会計年度 (平成28年3月期)	404,148	36,774	39,402	25,537	8.6%	9.0%
前連結会計年度 (平成27年3月期)	359,840	38,054	40,610	25,198	9.0%	9.7%
増減率	12.3%	△3.4%	△3.0%	1.3%	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費を中心に景気の足取りは重いものの、緩やかな回復基調が維持されました。一方、世界経済は、米国では景気は回復が続き、欧州では緩やかに回復しました。アジアでは多くの国で成長ペースは勢いを欠く状況で、中国では成長率の緩やかな低下傾向が続きました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行しております。

その結果、当連結会計年度において、売上高は4,041億4千8百万円(前期比12.3%増)、営業利益は367億7千4百万円(前期比3.4%減)、経常利益は394億2百万円(前期比3.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は255億3千7百万円(前期比1.3%増)となりました。

#### ②セグメント情報の概況

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

	売上高 (百万円)				営業利益 (百万円)			
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他
当連結会計年度 (平成28年3月期)	312,780	30,504	59,879	985	21,185	5,602	6,837	221
前連結会計年度 (平成27年3月期)	270,223	31,512	57,914	189	23,945	5,765	5,921	58
増減率	15.7%	△3.2%	3.4%	418.6%	△11.5%	△2.8%	15.5%	281.0%

#### 1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、日本で微減、米州で横ばい、欧州、アジア、中国で微増、全体として微増となりました。二輪車生産台数では、日本、アジア、中国で減少、米州で微減、欧州で増加、全体として減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、米州における売上増加により増収となったものの、第2四半期連結会計期間において発生した一過性費用等の影響により減益となりました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は3,127億8千万円(前期比15.7%増)、営業利益は211億8千5百万円(前期比11.5%減)となりました。

#### 2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連する車載市場、AV市場は横ばい、情報通信市場は微増、LED照明市場は増加となったものの遊技市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）は、車載向けLEDは増加したものの、自動車用電球が減少したほか、アジアでの液晶新ラインの立上げ費用増加等により減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は305億4百万円(前期比3.2%減)、営業利益は56億2百万円(前期比2.8%減)となりました。

## 3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する車載インテリア市場は世界で微増、LED照明市場は増加となったものの、OA市場は横ばい、AV市場のうちカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等）は、車載向けの操作パネル、及び電子基板製品等が堅調に推移し増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は598億7千9百万円(前期比3.4%増)、営業利益は68億3千7百万円(前期比15.5%増)となりました。

## ③次期の業績見通し

今後のわが国経済は、中国を中心とした新興国や資源国のさらなる景気減速による外需の懸念があるものの、景気は緩やかに持ち直すものと思われまます。

一方、世界経済は、米国は内需を牽引役とした、自律的な景気拡大を続けていき、欧州、アジアも内需を中心に緩やかな景気回復が見込まれます。中国は高い成長率であるものの、その成長率の緩やかな低下傾向が続くものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループで総力を挙げて取り組んでいる生産革新活動を着実に成果につなげ、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、当社グループ丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、通期の業績については、売上高は4,100億円(前期比1.4%増)、営業利益は415億円(前期比12.8%増)、経常利益は435億円(前期比10.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は275億円(前期比7.7%増)を見込んでおります。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は4,311億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ175億4千7百万円減少しております。主な要因は、固定資産が95億5千5百万円減少したこと及び流動資産が79億9千1百万円減少したことによるものです。固定資産の減少は、株価の下落等により投資有価証券が減少したこと等によるものです。流動資産の減少は、たな卸資産及び有価証券が減少したこと等によるものです。

負債は1,094億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億5百万円減少しております。主な要因は、繰延税金負債及び短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は3,216億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億4千2百万円減少しております。主な要因は、株主資本が168億5千8百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が254億8千7百万円減少したことによるものです。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものです。また、その他の包括利益累計額の減少は、為替レートの変動に伴い為替換算調整勘定が減少したこと及び株価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計年度 (平成27年3月期) (百万円)	当連結会計年度 (平成28年3月期) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,439	54,044	9,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,801	△33,024	△1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,219	△11,283	△2,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,509	△4,622	△9,131
現金及び現金同等物の増減額	7,928	5,114	△2,814
現金及び現金同等物の期首残高	73,135	81,063	7,928
現金及び現金同等物の期末残高	81,063	86,177	5,114

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ51億1千4百万円増加し、861億7千7百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額の減少 21 億 5 千 3 百万円、その他の減少 25 億 8 千 9 百万円等による資金減があったものの、たな卸資産の増減額の増加 61 億 2 千 5 百万円、仕入債務の増減額の増加 36 億 8 千 1 百万円、減価償却費の増加 33 億 3 千 7 百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ 96 億 5 百万円増加し、540 億 4 千 4 百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少 39 億 9 千 8 百万円等による資金増があったものの、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の減少 39 億 2 千 7 百万円、定期預金の払戻による収入の減少 18 億 5 千 7 百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ 12 億 2 千 2 百万円減少し、△330 億 2 千 4 百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の減少 100 億円による資金増があったものの、社債の発行による収入の減少 100 億円、自己株式の取得による支出の増加 9 億 9 千 8 百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ 20 億 6 千 4 百万円減少し、△112 億 8 千 3 百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率 (%)	65.9	66.2	65.7	67.2	68.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.1	79.1	98.4	101.5	98.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	102.1	107.2	94.3	123.3	248.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、平成27年4月27日公表の1株当たり17円を予定しており、当中間配当金の1株当たり17円と合わせて年間配当金は34円とする予定です。

また、次期の配当金につきましては、年間配当金は、当期より1円増配の1株当たり35円とし、中間配当金は1株当たり17円、期末配当金は1株当たり18円とさせていただきます。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において、34億9千9百万円の自己株式取得を実施いたしました。また、平成28年3月7日に13億2千6百万円（70万株）の自己株式の消却を行っております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、事業活動には様々なリスクが内在しており、下記に記載されたものだけが当社グループのすべてのリスクではないことを、ご留意ください。

## ①経済状況について

当社グループは、日本、米州、アジア・大洋州、中国、欧州等とグローバルに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受

ける可能性があります。

#### ②為替変動等の影響について

当社グループは、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業を展開しております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域において販売されており、各地域における為替動向等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③製品の欠陥について

当社グループでは、世界の各拠点で、世界に認められる品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④原材料等の価格変動について

当社グループは、樹脂をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。当社グループでは、生産革新活動による生産性向上をはじめ、様々なリスク回避策に取り組んでおりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰や供給悪化により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

#### ⑤自動車業界の動向による影響について

当社グループでは、自動車機器製品が連結売上高の約7割を占めるため、自動車業界動向の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

#### ⑥競争環境について

当社グループ事業の主市場である自動車機器業界及び電子機器業界の価格競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループが属している各製品市場において、競争は今後ますます激しくなるものと予想されます。当社グループでは、競争優位に立つべく、高品質・高付加価値の製品を送り出し続けるものの、他社の抜本的な生産性の向上及び市場の支持を獲得する技術進歩や特許取得等により、当社が将来にわたり、優位な競争ポジションを維持できる保証はありません。これらの競争の結果として当社シェアの低下等により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

#### ⑦自然災害等について

当社グループは、地震や火災等の自然災害の発生により、生産能力が低下する可能性に備えて、設備点検等事業継続のために必要な安全対策を行い、リスクの最小化に努めております。

しかしながら、自然災害による火災、停電等の影響を完全に防止することは不可能であり、自然災害が発生した場合は、以下のようなリスクが内在しており、結果として当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・電力供給量の低下等による使用制限、取引先からの原材料・部品調達の供給不足、得意先の生産能力や販売の低下、等

#### ⑧株式市場の動向による影響について

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する投資有価証券の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大する可能性があります。

#### ⑨法律・規制、その他に関するリスクについて

当社グループは、日本をはじめ、米州、アジア・大洋州、中国、欧州等の諸地域で事業を展開しております。これらの市場での事業展開・進出には、例えば、以下のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・公正な競争に関する規制、知的財産権、製造物責任、環境、労務、租税、通貨管理等に係る諸地域の各種法令や規則の予期しない変更、各種法令や規則に基づく当局による措置、これらに対応する費用の増加
- ・不利な政治的要因の発生、テロ、紛争、疫病、その他の要因による社会的及び経済的混乱
- ・労働環境の変化や人材の採用と雇用の難しさ

#### ⑩訴訟その他の法的手続にかかわるリスクについて

当社グループの技術開発は、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきておりますが、第三者が当社グループの知的財産権を使用し類似した製品を製造することを完全には防止できない可能性があります。

また、当社グループが事業活動を展開する上で、様々な訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、損害賠償請求、規制当局による金銭的な賦課又は事業活動に関する制約が生じる場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社及び当社の米国子会社は、他の事業者と共同して自動車用ランプ等について調整行為を行った等として、カナダ国等において民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 38 社及び持分法適用関連会社 3 社で構成され、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



(注)前記の他、持株会社として米州拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、\* Hella-Stanley Holding Pty Ltd、中国拠点に斯坦雷電気(中国) 投資有限公司、欧州拠点に Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. があります。

※1 (株)スタンレーいわき製作所は自動車機器事業、コンポーネンツ事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。

※2 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.は自動車機器事業、コンポーネンツ事業及びその他の事業を展開しております。

※3 PT. Indonesia Stanley Electric は自動車機器事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。

※4 当連結会計年度において、自動車機器事業の製造販売拠点としてメキシコに Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.を、その他の設計開発拠点として中国に天津斯坦雷電気科技有限公司を設立しました。

無印 連結子会社      \* 持分法適用関連会社      材料・製品 →      その他 ⇨

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		役員の兼任等		関係内容			概要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	当役員(名)	当社役員(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) (株)スタンレー いわき製作所	福島県いわき市	2,500百万円	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業 その他	100.0	—	1	6	なし	当社製品の製造	あり	*1
(株)スタンレー 鶴岡製作所	山形県鶴岡市	2,100百万円	コンポーネンツ事業	100.0	—	1	4	なし	当社製品の製造	あり	*1
(株)スタンレー 宮城製作所	宮城県登米市	490百万円	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0	—	1	5	貸付金	当社製品の製造	あり	
(株)スタンレーウェル	神奈川県秦野市	10百万円	その他	100.0	—	1	4	なし	当社製品の製造	あり	
(株)スタンレー 伊那製作所	長野県飯田市	300百万円	コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0	—	1	5	なし	当社製品の製造	あり	
(株)スタンレー 新潟製作所	新潟県新潟市 南区	160百万円	自動車機器事業 電子応用製品事業	100.0 (1.6)	—	1	6	なし	当社製品の製造	あり	*1 *2
松尾電気(株)	広島県三原市	10百万円	その他	100.0	—	1	5	なし	当社製品の製造	なし	
(株)スタンレーパル	東京都目黒区	100百万円	その他	100.0	—	1	4	貸付金	なし	あり	
Stanley Electric U.S. Co., Inc.	London Ohio U.S.A.	US\$ 28,500千	自動車機器事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	2	5	なし	当社製品の製造販売	なし	*1 *2 *6
I I Stanley Co., Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 43,100千	自動車機器事業 電子応用製品事業	86.0 (86.0)	—	1	4	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*1 *2
Stanley Electric Sales of America, Inc.	Irvine California U.S.A.	US\$ 1,500千	コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	6	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Holding of America, Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 67,216千	持株会社	100.0	—	3	1	なし	なし	なし	*1
Stanley Electric do Brasil Ltda.	Limeira São Paulo Brasil	BRL 70,000千	自動車機器事業	90.0 (20.0)	—	1	5	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*1 *2
Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.	Zapopan Jalisco Mexico	MXN 727,078千	自動車機器事業	100.0 (30.0)	—	1	8	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*1 *2 *5
Stanley Electric Mexico S.A. de C.V.	Irapuato Guanajuato Mexico	MXN 10,000千	自動車機器事業	100.0 (10.0)	—	1	5	貸付金	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Hungary Kft.	Gyongyos Hungary	EUR 5,300千	自動車機器事業	100.0 (100.0)	—	1	7	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
STANLEY-IDESS S.A.S.	Nanterre France	EUR 907千	コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	5	なし	当社製品の販売	なし	*2

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		役員の兼任等		関係内容			摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	当社役員(名)	当出役員(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
Stanley Electric GmbH	Mörfelden - Walldorf Germany	EUR 200千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	5	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd.	Bracknell Berkshire U.K.	£ 800千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	8	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd.	Bracknell Berkshire U.K.	EUR 13,610千	持株会社	100.0	—	3	1	なし	なし	なし	
Asian Stanley International Co., Ltd.	Ladlumaew Pathumthanee Thailand	B 400,000千	コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	77.5 (77.5) [15.0]	—	1	9	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*2
PT. Indonesia Stanley Electric	Banten Indonesia	US\$ 7,500千	自動車機器事業 電子応用製品事業 その他	60.0 (60.0) [10.0]	—	3	4	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.	Hanoi Vietnam	US\$ 8,300千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業	50.0 [20.0]	—	2	2	なし	当社製品の製造販売	なし	*2 *4
Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.	Tsimshatsui Kowloon Hong Kong	HK\$ 1,250千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	2	6	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Korea Co., Ltd.	Seoul Korea	WON 1,000,000千	コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	6	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Sales of India Pvt. Ltd.	Chennai India	INR 15,000千	コンポーネンツ事業	100.0 (100.0)	—	1	7	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.	Singapore	US\$ 36,504千	持株会社	100.0	—	3	3	なし	なし	なし	
蘇州斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	US\$ 5,550千	電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	2	5	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*2
深圳斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国広東省深圳市	US\$ 2,500千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	4	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
天津斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国天津市	US\$ 35,378千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業	100.0 (100.0)	—	2	7	なし	当社製品の製造販売	なし	*1 *2
天津斯坦雷電気科技有限公司	中華人民共和国天津市	US\$ 34,000千	その他	100.0	—	2	3	なし	当社製品の設計開発	なし	*1 *5
武漢斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国湖北省武漢市	US\$ 30,000千	自動車機器事業	85.0 (85.0)	—	1	5	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*2
広州斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国広東省広州市	US\$ 44,700千	自動車機器事業	60.0 (60.0)	—	1	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*1 *2
重慶華渝斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国重慶市	US\$ 4,000千	自動車機器事業	53.0 (53.0)	—	—	4	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	US\$ 500千	電子応用製品事業	49.0	—	—	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*4
上海斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国上海市	US\$ 200千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	8	なし	当社製品の販売	なし	*2
斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司	中華人民共和国広東省深圳市	元 2,000千	コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	7	なし	当社製品の販売	なし	*2
斯坦雷電気(中国)投資有限公司	中華人民共和国上海市	US\$ 100,284千	持株会社	100.0	—	3	2	なし	なし	なし	*1
(持分法適用関連会社) Lumax Industries Ltd.	New Delhi India	INR 93,477千	自動車機器事業	35.8 [1.7]	—	1	2	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	Banklang Pathumthanee Thailand	B 383,125千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 その他	32.2 (32.2)	—	2	2	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
Hella-Stanley Holding Pty Ltd	Mentone Victoria Australia	A\$ 382千	持株会社	50.0	—	2	—	なし	なし	なし	

(注) \*1. 特定子会社であります。

\*2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

- \* 4. 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- \* 5. 当連結会計年度において、自動車機器事業の製造販売拠点としてメキシコに Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.を、その他の設計開発拠点として中国に天津斯坦雷電気科技有限公司を設立しました。
- \* 6. Stanley Electric U.S. Co., Inc. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	73,350 百万円
	②経常利益	3,820 百万円
	③当期純利益	2,634 百万円
	④純資産額	22,513 百万円
	⑤総資産額	33,616 百万円

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ共有の基本的価値観『スタンレーグループビジョン』に向け、光の無限の可能性を究め、その価値の提供によって、広く社会に貢献してまいります。

そして、収益性・発展性が期待できる新製品・新事業の開拓へと果敢に挑戦していく所存であります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ共有の基本的価値観である『スタンレーグループビジョン』を目指し、平成22年に「スタンレーグループ第2長期経営目標」を策定しました。その中で、3ヶ年毎に経営計画の指針を示しております。

平成26年4月～平成29年3月の「第V期中期3ヶ年経営計画の指針」では、「キャッシュフロー経営の確立」「新事業の開花・拡大」「挑戦する風土の定着」を最重要事項として位置づけております。

「キャッシュフロー経営の確立」では、いかなる環境下においてもグループ各社がキャッシュを創出でき、グループのさらなる成長に向けて、その創出したキャッシュを活用する仕組みを整えていくことで、営業活動により生み出されるキャッシュを最大化させ、健全な財務体質のもと、企業価値を増加させるキャッシュフロー経営をゆるぎないものにしていきます。

「新事業の開花・拡大」では、顧客にとってのスタンレーの存在感を大きくし、重要なパートナーとしてみなされることを目指し、マーケティング情報及び、その分析のレベルを向上させ、将来動向を先取りしてまいります。また、新製品、新事業を生み出していく下地である「全社イノベーション」の仕組みを実践してまいります。

「挑戦する風土の定着」では、能力主義に基づいた公平性、納得性、妥当性のあるトータル的な人事制度施策として社員の能力発揮をサポートし、「自由闊達で社員一人一人が自主性を持ち、創造性とチャレンジ精神に富んだ活き活きとした企業風土」の定着に取り組んでおります。

これらの取り組みによる中長期の経営指標を以下のように定めております。

ROEは、長期の市場金利に連動した目標とし、長期プライムレート+10%を目標としております。

連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標としております。

成長のエンジンとして売上高の向上に加えて、生産性の向上に注力し、一人あたり付加価値額の向上を目指しております。

損益分岐点比率を意識した、強い経営体質を目指しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

グローバルな競争に勝ち抜くため、当社グループは丸丸となって生産性・効率性を重視した経営を行っております。

すなわち、市場や市況が急激に変化するような、いかなる環境においても振り回されない、真に体質の強い企業集団を目指し、最適な「ものづくり」を追求する生産革新活動を、間接部門を含む全てのビジネスプロセスにまで展開し、より広範囲で高度な生産性向上を日々目指してまいります。

当社グループでは、「生産革新活動」で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高めております。

その展開のひとつとして、LED照明製品・光学レンズシート・超薄型導光板を製造する「(株)スタンレー宮城製作所」の事業の再編・拡張を目的とした新工場の操業を宮城県登米市内で平成27年9月に開始いたしました。新工場では、将来の自動車機器製品の本格生産を目指してまいります。また、メキシコ合衆国ハリスコ州に、主に自動車用ランプ、電子製品の製造、販売を行う新会社「Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.」の工場建設を進めており、平成28年8月操業開始の予定です。

これからも、開発から販売までの全ての機能が生産に対して「十分な価値が提供できるような仕組み」を構築し、機能連携を強化することにより、多様化するニーズを的確に捉え、競争力ある製品を提供してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,216	84,127
受取手形及び売掛金	67,050	65,915
有価証券	6,860	3,899
たな卸資産	※2 36,684	※2 31,048
繰延税金資産	2,243	2,263
その他	26,496	20,317
貸倒引当金	△12	△23
流動資産合計	215,539	207,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,893	57,852
機械装置及び運搬具（純額）	45,498	46,884
工具、器具及び備品（純額）	22,271	23,752
土地	12,877	13,035
リース資産（純額）	389	370
建設仮勘定	17,681	19,943
有形固定資産合計	※1 158,611	※1 161,838
無形固定資産		
のれん	337	216
その他	7,071	5,951
無形固定資産合計	7,409	6,168
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 60,996	※3 51,542
繰延税金資産	1,543	1,683
その他	4,552	2,324
投資その他の資産合計	67,091	55,549
固定資産合計	233,112	223,556
資産合計	448,652	431,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,809	44,186
短期借入金	12,396	11,057
リース債務	145	154
未払法人税等	3,120	3,389
繰延税金負債	66	34
賞与引当金	3,288	3,147
役員賞与引当金	117	113
その他	18,642	15,263
流動負債合計	82,586	77,347
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	252	234
繰延税金負債	11,095	6,877
役員退職慰労引当金	51	49
退職給付に係る負債	8,239	12,844
資産除去債務	543	503
その他	3,707	1,616
固定負債合計	33,891	32,125
負債合計	116,478	109,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,878
利益剰余金	220,274	238,917
自己株式	△18,272	△20,109
株主資本合計	262,342	279,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,262	18,202
為替換算調整勘定	16,028	638
退職給付に係る調整累計額	△1,015	△5,054
その他の包括利益累計額合計	39,274	13,786
新株予約権	182	202
非支配株主持分	30,374	28,441
純資産合計	332,174	321,631
負債純資産合計	448,652	431,104

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	359,840	404,148
売上原価	283,304	326,240
売上総利益	76,535	77,907
販売費及び一般管理費	※1, ※2 38,481	※1, ※2 41,133
営業利益	38,054	36,774
営業外収益		
受取利息	521	391
受取配当金	976	1,028
持分法による投資利益	1,249	1,509
受取ロイヤリティー	1,353	1,246
助成金収入	737	120
雑収入	423	619
営業外収益合計	5,262	4,916
営業外費用		
支払利息	308	176
為替差損	1,395	1,351
特別調査費用	238	230
雑損失	763	529
営業外費用合計	2,706	2,288
経常利益	40,610	39,402
特別利益		
固定資産売却益	※3 113	※3 161
投資有価証券売却益	—	152
特別利益合計	113	314
特別損失		
固定資産除却損	※4 564	※4 911
投資有価証券評価損	40	—
投資有価証券売却損	—	1
早期割増退職金	370	—
特別損失合計	975	912
税金等調整前当期純利益	39,747	38,804
法人税、住民税及び事業税	10,317	9,591
法人税等調整額	246	781
法人税等合計	10,564	10,372
当期純利益	29,183	28,431
非支配株主に帰属する当期純利益	3,984	2,894
親会社株主に帰属する当期純利益	25,198	25,537

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	29,183	28,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,217	△6,066
為替換算調整勘定	18,736	△16,417
退職給付に係る調整額	3,097	△4,038
持分法適用会社に対する持分相当額	1,898	△2,082
その他の包括利益合計	※1 28,949	※1 △28,604
包括利益	58,133	△173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,647	49
非支配株主に係る包括利益	7,486	△222

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,825	200,816	△17,183	243,973
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	607	—	607
会計方針の変更を反映 した当期首残高	30,514	29,825	201,424	△17,183	244,581
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,225	—	△5,225
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	25,198	—	25,198
自己株式の取得	—	—	—	△2,508	△2,508
自己株式の消却	—	—	△1,072	1,072	—
新株予約権の行使	—	—	△50	346	296
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	18,850	△1,089	17,760
当期末残高	30,514	29,825	220,274	△18,272	262,342

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	19,049	△1,099	△4,123	162	24,334	282,296
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	607
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,049	△1,099	△4,123	162	24,334	282,904
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△5,225
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	25,198
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,508
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	296
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,212	17,127	3,107	20	6,040	31,509
当期変動額合計	5,212	17,127	3,107	20	6,040	49,270
当期末残高	24,262	16,028	△1,015	182	30,374	332,174

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,825	220,274	△18,272	262,342
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	53	—	—	53
剰余金の配当	—	—	△5,519	—	△5,519
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	25,537	—	25,537
自己株式の取得	—	—	—	△3,506	△3,506
自己株式の消却	—	—	△1,326	1,326	—
新株予約権の行使	—	—	△48	342	294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	53	18,642	△1,837	16,858
当期末残高	30,514	29,878	238,917	△20,109	279,200

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	24,262	16,028	△1,015	182	30,374	332,174
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	53
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△5,519
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	25,537
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,506
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,059	△15,389	△4,038	19	△1,932	△27,400
当期変動額合計	△6,059	△15,389	△4,038	19	△1,932	△10,542
当期末残高	18,202	638	△5,054	202	28,441	321,631

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	39,747	38,804
減価償却費	25,181	28,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	154	△120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60	△924
受取利息及び受取配当金	△1,498	△1,419
支払利息	308	176
持分法による投資損益 (△は益)	△1,249	△1,509
固定資産除売却損益 (△は益)	451	749
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,734	△3,887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,697	3,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,911	1,769
その他	△1,334	△3,924
小計	55,322	61,673
利息及び配当金の受取額	1,946	1,892
利息の支払額	△360	△217
法人税等の支払額	△12,469	△9,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,439	54,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,250	△2,025
定期預金の払戻による収入	2,295	437
有価証券の取得による支出	△3,998	—
有形固定資産の取得による支出	△33,176	△31,789
有形固定資産の売却による収入	824	1,224
無形固定資産の取得による支出	△1,107	△938
投資有価証券の取得による支出	△323	△1,273
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,698	1,771
その他	△764	△431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,801	△33,024
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	88	△539
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△2,508	△3,506
配当金の支払額	△5,209	△5,519
非支配株主への配当金の支払額	△1,658	△1,762
その他	69	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,219	△11,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,509	△4,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,928	5,114
現金及び現金同等物の期首残高	73,135	81,063
現金及び現金同等物の期末残高	※1 81,063	※1 86,177

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社38社を全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレーわかき製作所、(株)スタンレー鶴岡製作所、(株)スタンレー新島製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、Stanley Electric do Brasil Ltda.、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、广州斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気(中国)投資有限公司

当連結会計年度において設立した Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.及び天津斯坦雷電気科技有限公司を連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

3社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

#### (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

SL Lighting Corp.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、Stanley Electric Mexico S.A. de C.V.、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、武漢斯坦雷電気有限公司、广州斯坦雷電気有限公司、重慶華渝斯坦雷電気有限公司、蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司、上海斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司及び斯坦雷電気(中国)投資有限公司の決算日はともに12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	2～20年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

## ③ ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (7) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これに伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

## (8) 未適用の会計基準等

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

## 1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① （分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② （分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③ （分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ （分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ （分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

## 2. 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## ※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	282,859百万円	288,306百万円

## ※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
製品	19,331百万円	17,865百万円
仕掛品	4,518百万円	3,745百万円
原材料及び貯蔵品	12,834百万円	9,438百万円

## ※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,471百万円	14,016百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	0百万円	0百万円

## 4. コミットメントライン契約

当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関6社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

## (連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料賞与諸手当	13,558百万円	13,548百万円
退職給付費用	1,431百万円	1,116百万円
賞与引当金繰入額	1,252百万円	1,172百万円
役員賞与引当金繰入額	114百万円	113百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	10百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	5百万円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	5,513百万円	5,527百万円

※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	22百万円
工具、器具及び備品	2百万円	3百万円
土地	95百万円	136百万円

※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	71百万円	252百万円
機械装置及び運搬具	393百万円	423百万円
工具、器具及び備品	89百万円	183百万円
その他	10百万円	52百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,217百万円	△ 9,372百万円
組替調整額	－百万円	△ 151百万円
税効果調整前	6,217百万円	△ 9,523百万円
税効果額	△ 999百万円	3,457百万円
その他有価証券評価差額金	5,217百万円	△ 6,066百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,736百万円	△ 16,417百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	18,736百万円	△ 16,417百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	18,736百万円	△ 16,417百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,091百万円	△ 6,300百万円
組替調整額	1,458百万円	773百万円
税効果調整前	4,550百万円	△ 5,526百万円
税効果額	△ 1,453百万円	1,488百万円
退職給付に係る調整額	3,097百万円	△ 4,038百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,898百万円	△ 2,082百万円
その他の包括利益合計	28,949百万円	△ 28,604百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	178,400,000	—	600,000	177,800,000

## (変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 600,000 株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	9,905,905	1,116,927	798,800	10,224,032

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,327 株

自己株式の取得による増加 1,113,600 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 198,800 株

自己株式の消却による減少 600,000 株

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	182
合計			—	—	—	—	182

(注) 上記ストック・オプションとしての新株予約権のうち、権利行使期間の初日が到来していないものは89百万円あります。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	2,527	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	2,698	16.00	平成26年9月30日	平成26年11月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,681	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	177,800,000	—	700,000	177,100,000

## (変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 700,000 株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	10,224,032	1,272,548	886,400	10,610,180

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,648	株
自己株式の取得による増加	1,269,900	株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少	186,400	株
自己株式の消却による減少	700,000	株

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	202
合計			—	—	—	—	202

(注) 上記ストック・オプションとしての新株予約権のうち、権利行使期間の初日が到来していないものは89百万円であります。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	2,681	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	2,838	17.00	平成27年9月30日	平成27年11月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,830	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	76,216百万円	84,127百万円
有価証券勘定	6,860百万円	3,899百万円
預入れ期間が3か月を 超える定期預金	△410百万円	△1,849百万円
償還期間が3か月を超える 債券	△1,602百万円	—百万円
現金及び現金同等物	81,063百万円	86,177百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、第一に安全性、第二に流動性、第三に収益性を重視して運用しております。資金調達は、主に社債発行、銀行を中心とした借入により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金等である現金及び預金は、取引金融機関の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「金融機関取引方針」により安全性を重視し、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして各事業部の営業管理部門が期日管理及び残高管理を行う体制をしております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域において販売されており、外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、為替予約取引によりリスクをヘッジしており、その実行と管理を経理担当部署及び海外担当部署で行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月時価の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金、設備投資に係る資金調達であり、社債は主に運転資金に係る資金調達であります。営業債務、借入金及び社債は流動性のリスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループは資金繰り状況を作成することにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び直物為替先渡取引(NDF)であります。これらのデリバティブ取引は、カウンターパーティーリスクに晒されております。当該リスクに関しては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、その執行・管理に関しては、取引権限等を定めた社内規定に従い実施しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	76,216	76,216	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	67,050 △ 0	67,050	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,602	1,604	2
②その他有価証券(関連会社株式含む)	62,544	68,040	5,496
資産計	207,413	212,912	5,498
(1) 支払手形及び買掛金	44,809	44,809	—
(2) 短期借入金	12,396	12,396	—
(3) 社債	10,000	10,025	25
(4) リース債務	398	398	—
負債計	67,604	67,630	25
デリバティブ取引(※2)	—	—	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	84,127	84,127	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	65,915 —	65,915	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	509	509	△0
②その他有価証券(関連会社株式含む)	51,146	53,443	2,297
資産計	201,699	203,997	2,297
(1) 支払手形及び買掛金	44,186	44,186	—
(2) 短期借入金	11,057	11,057	—
(3) 社債	10,000	10,058	58
(4) リース債務	389	389	—
負債計	65,633	65,692	58
デリバティブ取引(※2)	34	34	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。マネー・マネージメント・ファンド、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債  
当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) リース債務  
リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連  
前連結会計年度(平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	直物為替先渡取引 買建 米ドル	2,667	—	29	29
	為替予約取引 買建 米ドル	314	—	△2	△2
	売建 米ドル	661	—	6	6
	円	50	—	0	0
	合計	3,693	—	34	34

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,591	—	(注)
	ユーロ		583	—	(注)
	合計		4,174	—	—

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,307	—	(注)
	ユーロ		579	—	(注)
	合計		3,887	—	—

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	3,709	3,784

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	5,263	—	—
受取手形及び売掛金	67,050	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券 (コマーシャルペーパー等)	1,600	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	977	—	—
合計	74,891	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	12,403	—	—
受取手形及び売掛金	65,325	590	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券 (コマーシャルペーパー等)	—	—	500
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	127	—	—
合計	77,856	590	500

(注4) 社債、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	10,000	—
リース債務	145	251	1
合計	145	10,251	1

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	10,000	—
リース債務	154	233	1
合計	154	10,233	1

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 債券	1,602	1,604	2
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 債券	—	—	—
合計	1,602	1,604	2

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 債券	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 債券	509	509	△0
合計	509	509	△0

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	42,639	6,804	35,834
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	717	854	△ 137
その他	5,257	5,257	—
小計	5,975	6,112	△ 137
合計	48,614	12,917	35,697

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	33,099	6,787	26,311
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	748	851	△ 103
その他	3,899	3,899	—
小計	4,647	4,750	△ 103
合計	37,746	11,537	26,208

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として企業年金基金制度及び確定拠出型制度として企業年金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	51,001	49,438
会計方針の変更による累積的影響額	△ 937	—
会計方針の変更を反映した期首残高	50,064	49,438
勤務費用	2,076	2,021
利息費用	456	457
数理計算上の差異の発生額	△ 484	4,292
退職給付の支払額	△ 2,687	△ 2,073
その他	13	△ 18
退職給付債務の期末残高	49,438	54,118

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	37,223	41,198
期待運用収益	1,116	1,235
数理計算上の差異の発生額	2,606	△ 2,001
事業主からの拠出額	2,909	2,903
退職給付の支払額	△ 2,658	△ 2,060
その他	1	△ 1
年金資産の期末残高	41,198	41,274

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	49,438	54,118
年金資産	△ 41,198	△ 41,274
	8,239	12,844
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,239	12,844
退職給付に係る負債	8,239	12,844
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,239	12,844

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,076	2,021
利息費用	456	457
期待運用収益	△ 1,116	△ 1,235
数理計算上の差異の費用処理額	1,458	811
確定給付制度に係る退職給付費用	2,874	2,054

(注) 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において早期割増退職金370百万円を特別損失として計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	4,550	△ 5,526
合計	4,550	△ 5,526

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,728	7,254
合計	1,728	7,254

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	38%	37%
債券	32%	22%
現金及び預金	8%	20%
不動産	10%	11%
その他	12%	10%
合計	100%	100%

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.1%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度981百万円、当連結会計年度1,044百万円です。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,063百万円	940百万円
未払費用	146百万円	269百万円
繰越欠損金	153百万円	147百万円
未払事業税等	211百万円	241百万円
その他	965百万円	946百万円
繰延税金資産小計	2,540百万円	2,544百万円
評価性引当金	△ 19百万円	0百万円
繰延税金資産合計	2,520百万円	2,544百万円
(繰延税金負債)		
関係会社の留保利益金	△ 90百万円	△ 86百万円
その他	△ 187百万円	△ 195百万円
繰延税金負債合計	△ 277百万円	△ 281百万円
繰延税金資産の純額	2,243百万円	2,263百万円

## (2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,661百万円	1,440百万円
退職給付に係る負債	228百万円	314百万円
固定資産未実現利益	457百万円	318百万円
その他	225百万円	245百万円
繰延税金資産小計	2,571百万円	2,319百万円
評価性引当金	△ 1,028百万円	△ 635百万円
繰延税金資産合計	1,543百万円	1,683百万円

## (3) 流動負債

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	0百万円	0百万円
その他	66百万円	34百万円
繰延税金負債合計	66百万円	34百万円

## (4) 固定負債

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	11,448百万円	7,991百万円
減価償却費	2,244百万円	2,536百万円
固定資産圧縮積立金	623百万円	592百万円
その他	421百万円	274百万円
繰延税金負債合計	14,738百万円	11,395百万円
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	△ 2,610百万円	△ 3,603百万円
その他	△ 1,032百万円	△ 914百万円
繰延税金資産合計	△ 3,642百万円	△ 4,518百万円
繰延税金負債の純額	11,095百万円	6,877百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当社の法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
当社より低い法定実効税率の影響	△ 6.9%	△ 5.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	0.8%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	1.2%	1.8%
住民税等均等割額	0.1%	0.1%
試験研究費税額控除	△ 0.9%	△ 0.9%
その他税額控除	△ 1.7%	△ 1.8%
評価性引当金	△ 1.1%	△ 1.1%
持分法による投資損益	△ 1.1%	△ 1.3%
税率変更による影響	0.6%	0.3%
その他	△ 0.1%	1.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	26.6%	26.7%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が181百万円、退職給付に係る調整累計額が121百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が110百万円、その他有価証券評価差額金が413百万円それぞれ増加しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品の特性に基づき「自動車機器事業」、「コンポーネンツ事業」、「電子応用製品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、主に自動車メーカーに販売する自動車用照明製品を製造しております。「コンポーネンツ事業」は、主に電機・自動車関連メーカーに販売する電子デバイス製品を製造しております。「電子応用製品事業」は、主に電機・自動車・自動車関連メーカーに販売する液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の得意先の仕様に合わせたユニットやモジュールといった電子応用製品を製造しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポー ネンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	270,223	31,512	57,914	189	—	359,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	387	16,252	15,953	2,734	△ 35,328	—
計	270,611	47,765	73,867	2,924	△ 35,328	359,840
セグメント利益	23,945	5,765	5,921	58	2,363	38,054
セグメント資産	199,537	42,186	43,820	1,816	161,290	448,652
その他の項目						
減価償却費	18,113	1,734	2,822	65	2,396	25,132
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	28,402	3,426	3,644	129	3,589	39,192

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,363百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,109百万円、セグメント間取引消去5,643百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額161,290百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産401,281百万円、投資資本の調整額△58,317百万円、債権債務の調整額△64,254百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究活動及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,396百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費2,619百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,589百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資5,012百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	312,780	30,504	59,879	985	—	404,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	293	16,509	24,646	3,629	△ 45,079	—
計	313,074	47,013	84,525	4,614	△ 45,079	404,148
セグメント利益	21,185	5,602	6,837	221	2,927	36,774
セグメント資産	191,842	39,119	46,562	3,658	149,921	431,104
その他の項目						
減価償却費	20,531	1,975	3,118	93	2,745	28,464
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	30,629	1,415	4,683	613	3,006	40,348

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない金型の設計・開発及び製造・販売の事業、身体障害者雇用促進事業、及びグループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,927百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,301百万円、セグメント間取引消去5,479百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額149,921百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産410,028百万円、投資資本の調整額△67,880百万円、債権債務の調整額△65,741百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究活動及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,745百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費2,757百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,006百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資3,757百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、事業構造の変化と各事業の成長にあわせて、自動車機器事業に含まれていた自動車用電子基板製品の事業区分を見直し、電子応用製品事業へ変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,799.88円	1,759.79円
1株当たり当期純利益金額	149.83円	152.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	149.67円	152.80円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,198	25,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,198	25,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,181	167,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	178	88
(うち新株予約権)(千株)	178	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年7月30日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 217千株)	平成26年7月30日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 214千株)  平成27年7月27日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 214千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,080	22,440
受取手形	1,432	944
売掛金	35,595	36,844
有価証券	5,882	3,771
たな卸資産	9,904	10,076
繰延税金資産	1,178	1,077
短期貸付金	16,219	19,141
その他	5,825	5,361
貸倒引当金	△5	△289
流動資産合計	104,114	99,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,480	26,069
構築物	871	757
機械及び装置	10,411	10,142
車両運搬具	7	8
工具、器具及び備品	9,064	10,368
土地	9,513	9,522
リース資産	344	328
建設仮勘定	4,061	5,754
有形固定資産合計	61,754	62,952
無形固定資産		
ソフトウェア	3,902	3,612
その他	49	41
無形固定資産合計	3,952	3,653
投資その他の資産		
投資有価証券	46,521	37,522
関係会社株式	20,488	24,195
出資金	252	251
関係会社出資金	12,043	16,161
長期前払費用	198	215
その他	465	414
投資その他の資産合計	79,970	78,761
固定資産合計	145,677	145,367
資産合計	249,792	244,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8,427	8,150
買掛金	15,224	15,779
短期借入金	14,269	14,437
リース債務	131	136
未払金	3,011	4,206
未払費用	3,375	2,686
未払法人税等	1,495	1,744
賞与引当金	2,589	2,472
役員賞与引当金	100	95
設備関係支払手形	1,264	1,291
その他	153	168
流動負債合計	50,042	51,169
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	218	198
繰延税金負債	10,316	7,063
退職給付引当金	4,572	3,712
資産除去債務	429	400
その他	484	430
固定負債合計	26,021	21,804
負債合計	76,064	72,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
資本剰余金合計	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,320	1,350
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	80,388	86,240
利益剰余金合計	107,230	113,112
自己株式	△18,272	△20,109
株主資本合計	149,297	153,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,247	18,215
評価・換算差額等合計	24,247	18,215
新株予約権	182	202
純資産合計	173,727	171,760
負債純資産合計	249,792	244,735

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	159,740	169,074
売上原価	129,410	137,574
売上総利益	30,330	31,499
販売費及び一般管理費	22,350	22,887
営業利益	7,980	8,611
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,453	3,243
受取ロイヤリティー	6,983	6,539
為替差益	371	-
その他	318	328
営業外収益合計	10,126	10,111
営業外費用		
支払利息	117	152
為替差損	-	382
特別調査費用	238	230
その他	239	158
営業外費用合計	595	925
経常利益	17,511	17,796
特別利益		
固定資産売却益	95	55
投資有価証券売却益	-	152
特別利益合計	95	207
特別損失		
固定資産除却損	356	257
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	40	-
関係会社株式評価損	-	82
関係会社貸倒引当金繰入額	-	284
特別損失合計	397	625
税引前当期純利益	17,209	17,378
法人税、住民税及び事業税	4,609	4,297
法人税等調整額	317	304
法人税等合計	4,926	4,602
当期純利益	12,283	12,776

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,483	22,320	73,682	100,686
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	608	608
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,483	22,320	74,290	101,295
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,225	△5,225
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△228	—	228	—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	—	—	—	—	64	—	△64	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	12,283	12,283
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△1,072	△1,072
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△163	—	6,097	5,934
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,320	22,320	80,388	107,230

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17,183	143,843	19,063	19,063	162	163,069
会計方針の変更による累積的影響額	—	608	—	—	—	608
会計方針の変更を反映した当期首残高	△17,183	144,452	19,063	19,063	162	163,678
当期変動額						
剰余金の配当	—	△5,225	—	—	—	△5,225
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	12,283	—	—	—	12,283
自己株式の取得	△2,508	△2,508	—	—	—	△2,508
自己株式の消却	1,072	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	346	296	—	—	—	296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	5,183	5,183	20	5,204
当期変動額合計	△1,089	4,845	5,183	5,183	20	10,049
当期末残高	△18,272	149,297	24,247	24,247	182	173,727

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,320	22,320	80,388	107,230
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,519	△5,519
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	—	—	—	—	30	—	△30	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	12,776	12,776
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△1,326	△1,326
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	30	—	5,851	5,882
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,350	22,320	86,240	113,112

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18,272	149,297	24,247	24,247	182	173,727
当期変動額						
剰余金の配当	—	△5,519	—	—	—	△5,519
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	12,776	—	—	—	12,776
自己株式の取得	△3,506	△3,506	—	—	—	△3,506
自己株式の消却	1,326	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	342	294	—	—	—	294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△6,031	△6,031	19	△6,011
当期変動額合計	△1,837	4,044	△6,031	△6,031	19	△1,966
当期末残高	△20,109	153,342	18,215	18,215	202	171,760

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他  
(1) 役員の異動

役員の異動(平成28年6月23日付)

平成28年4月27日  
スタンレー電気株式会社

下記につきまして該当はありません

新任予定取締役および監査役  
退任予定取締役および監査役  
昇格および降格予定取締役

取締役委嘱事項変更

項目	氏名	新役職	現役職
取締役 委嘱事項変更候補者	ヨネヤ ミツヒロ 米谷 光弘	取締役 営業担当 中国事業担当 四輪第一事業部長	取締役 営業担当 中国事業担当

執行役員委嘱事項変更および職位変更

項目	氏名	新役職	現役職
執行役員 委嘱事項変更候補者	クボタ マサリ 久保田 正紀	執行役員 品質担当	執行役員 四輪第一事業部長
職位変更候補者	ススキ シゲオ 鈴木 重夫	執行役員 AP事業部長	Vietnam Stanley Electric Co., Ltd. 取締役社長
	イトウ モトヨシ 伊藤 基善	執行役員 ディスプレイデバイス事業部長	ディスプレイデバイス事業部 生産管理部門長
	サガエ マサヒロ 寒河江 正浩	執行役員 照明応用事業部長	Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd. 取締役社長
	ワタ ナオヤ 和田 直也	執行役員 照明デバイス事業部長	購買部門長
	ウエノ サブロー 上野 三郎	事業顧問委嘱	執行役員 AP事業部長
	ニシキ シゲト 西脇 重人	事業顧問委嘱	執行役員 照明デバイス事業部長
	カワカミ ノリヒデ 川上 憲英	株式会社スタンレー宮城製作所 取締役就任予定	執行役員 照明応用事業部長
	セキグチ チアキ 関口 千秋	Stanley Electric Sales of India Pvt. Ltd. 取締役社長就任予定	執行役員 ディスプレイデバイス事業部長